

financial:

財務情報

財務サマリー(6ヵ年)	2
事業および財務の状況	3
連結貸借対照表	10
連結損益計算書	12
連結株主持分変動計算書	13
連結キャッシュ・フロー計算書	14
連結財務諸表に対する注記	15
独立監査人の監査報告書	27

財務サマリー (6カ年)

株式会社オートバックスセブンおよび連結子会社
3月31日に終了した各年度

単位:百万円 (1株当たりデータを除く)

	2003	2004	2005	2006	2007	2008
会計年度						
売上高:						
タイヤ・ホイール	¥ 47,244	¥ 45,514	¥ 45,966	¥ 50,025	¥ 50,878	¥ 52,485
カーエレクトロニクス	68,672	67,346	65,359	69,185	68,904	66,900
オイル・バッテリー	19,253	17,653	16,565	17,342	17,686	25,456
車外用品	25,970	24,137	23,257	25,763	23,644	30,538
車内用品	20,776	20,318	20,347	22,280	23,686	25,070
カースポーツ用品他	48,564	52,110	55,286			
カースポーツ用品				22,035	20,109	19,733
サービス				13,255	14,344	18,065
その他				20,322	23,281	28,182
合計	230,479	227,078	226,780	240,207	242,532	266,430
営業利益	7,652	6,211	7,368	13,638	12,220	6,937
税金等調整前当期純利益	9,616	9,627	6,876	13,866	16,549	4,972
当期純利益	4,003	5,444	2,928	7,861	9,165	1,467
配当金の支払額	1,349	1,303	1,384	1,775	2,075	2,294
連結配当性向	33.7%	24.0%	56.4%	24.7%	24.3%	260.6%
売上高当期純利益率	1.7%	2.4%	1.3%	3.3%	3.8%	0.6%
自己資本当期純利益率(ROE)	2.7%	3.7%	2.0%	5.1%	5.6%	0.9%
総資産当期純利益率(ROA)	2.1%	2.8%	1.4%	3.6%	3.9%	0.6%
1株当たりデータ(円):						
当期純利益	¥ 106.76	¥ 149.80	¥ 79.85	¥ 210.36	¥ 239.01	¥ 38.37
配当金	36.00	36.00	45.00	52.00	58.00	100.00
営業活動によるキャッシュ・フロー	¥ 7,926	¥ 13,808	¥ 10,980	¥ 24,137	¥ 17,216	¥ (646)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(8,003)	(646)	(1,277)	(26,997)	(7,102)	(7,993)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(9,099)	4,605	237	5,177	(4,698)	(729)
設備投資額	10,332	7,894	6,349	11,400	10,356	9,753
減価償却費及びのれん償却額	5,509	5,957	5,620	5,068	6,471	7,463
年度末						
現金及び現金同等物	¥ 23,438	¥ 41,155	¥ 51,150	¥ 53,622	¥ 59,227	¥ 49,638
流動資産	75,828	94,359	104,214	112,020	119,265	117,407
流動負債	29,962	33,684	34,610	44,046	48,882	43,571
流動比率	253.1%	280.1%	301.1%	254.3%	244.0%	269.5%
総資産	187,139	202,761	203,225	227,707	240,628	234,126
自己資本	145,818	147,533	148,983	161,536	167,995	164,336
自己資本比率	77.9%	72.8%	73.3%	70.9%	69.8%	70.2%
総店舗数(店)	518	528	530	533	544	648
うち海外	10	11	12	19	21	117
従業員数(人)	3,712	4,008	4,023	4,406	4,621	6,492

事業および財務の状況

事業レビュー

オートボックス連結グループ

オートボックス連結グループは株式会社オートボックスセブン(当社)および子会社61社および関連会社7社で構成され、カー用品などの国内外への卸売・小売販売を中心に、自動車の車検・整備や自動車の買取・販売およびローン・クレジット業務を行っております。さらに店舗運営会社(フランチャイジー)に対する金銭の貸付、店舗設備のリース、コンサルティング業、人材派遣業、事務処理代行業、広告代理店業、情報サービス業、損害保険代理店業および自動車教習所の経営を行っております。

カー用品販売における主要な店舗ブランド名は、「オートボックス」「スーパーオートボックス」「オートハローズ」「オートボックス走り屋天国セコハン市場」「オートボックス・エクスプレス」です。自動車の買取・販売のブランドは「オートボックスC@RS(カーズ)」です。オートバイ用品販売のブランドは「ライコランド」です。連結グループの収益は、「卸売部門」「小売部門」および「その他」の3つに分類されます。

●卸売部門

フランチャイズチェーンに加盟しているフランチャイジーに対する、商品を卸売した収益と、これらフランチャイジーからのロイヤリティ収入が含まれます。

●小売部門

当社が運営する直営店舗と、連結対象の子会社によって運営される店舗における商品およびサービスの売上高が含まれます。

●その他

フランチャイジーに対する不動産および店舗設備などリース物件の賃貸借料が含まれます。

	単位:店	
	2007	2008
〈連結対象店舗(小売部門)〉		
直営店舗	15	19
連結子会社運営店舗(うち・海外店舗)	136 [16]	226 [105]
連結関連会社運営店舗(うち・海外店舗)	32 [1]	37 [4]
小計	183	282
〈連結対象外店舗〉		
フランチャイジー		
運営店舗(うち・海外店舗)	361 [4]	366 [8]
総店舗数(うち・海外店舗)	544 [21]	648 [117]

フランチャイズシステム

●契約の内容

当社はフランチャイズ本部として、加盟店に対して本部が使用している商号、経営ノウハウ、店舗運営に必要なインフラなどを提供し、当社と同一企業イメージで事業を行う権利を与えています。加盟店はこれに対してロイヤリティなどの対価を支払い、本部の指導のもとに継続して営業を行い、相互の繁栄を図ることを目的としています。

●ロイヤリティ

フランチャイジーは、毎月の店舗小売売上高に対して、一定の料率に相当する金額を支払います。主な業態における料率は「オートボックス」「スーパーオートボックス」「オートハローズ」では1.0%、「オートボックス走り屋天国セコハン市場」では7.0%、「オートボックス・カーズ」では店舗での中古車販売金額に対して3.0%となっています。

●店舗の土地および建物

オートボックスグループの店舗の土地および建物の多くは当社が保有するものではなく、フランチャイジーもしくは地主が、その保有する土地に建物を建築し、賃貸借契約によりフランチャイジーもしくは当社が賃借しています。土地の地主が店舗の建物を建築する場合、その建物がオートボックス仕様で他の用途に転用しにくいことなどの理由で、当社は地主に対して差入保証金を提供しています(詳細は財務情報の20ページ、差入保証金の注記を参照)。

主要3業態における売上高

		単位:億円、店	
		2007	2008
スーパーオートボックス	売上高	839	884
	店舗数	70	74
オートボックス	売上高	1,960	1,923
	店舗数	402	399
オートハローズ	売上高	30	31
	店舗数	11	10
合計	売上高	2,829	2,838
	店舗数	483	483

国内出退店実績

S/B=スクラップ&ビルド、R/L=リロケーション 単位:店

	2008年3月期									
	07/3末	上期				下期				08/3末
		新店	AB→SA	S/B R/L	退店	新店	AB→SA	S/B R/L	退店	
オートボックス(AB)	402	+2	-2	+4/-4	-1	+1	-1	+1/-1	-2	399
スーパーオートボックス(SA)	70	+1	+2				+1			74
オートハローズ(AH)	11								-1	10
オートボックス走り屋天国セコハン市場(SH)	27	+4								31
オートボックス・エクスプレス	7	+1				+1				9
ライコランド	6					+2				8
国内計	523	+8	0	0	-1	+4	0	0	-3	531

海外出退店実績

単位:店

	2008年3月期			
	07/3末	上期	下期	08/3末
アメリカ	1	+89	-1	89
フランス	8		+1	9
中国	5	+4	+3	12
台湾	4			4
タイ	2			2
シンガポール	1			1
海外計	21	+93	+3	117

経営環境の分析

国内カー用品市場は、1997年3月期をピークに、市場規模が縮小する傾向にあり、1997年3月期に3兆565億円あった推定小売販売金額※は、2008年3月期では2兆1,370億円まで落ち込んでいます。これは主に、自動車メーカーとカーディーラーが新車販売時に各種カー用品などの標準装備を充実させつつあることに加え、製品の単価が下落しているためと考えられます。

※(株)オートマート・ネットワーク「AM ネットワーク」2001/8号、2008/8号より。

当期の概況と成果

業績の概況

当期の事業環境は、2008年2月の全国的な降雪によりスタッドレスタイヤやタイヤチェーンなどの需要を喚起したものの、新車・中古車の登録台数の伸び悩みや燃料価格の高騰などにより引き続き厳しいものでした。このような環境のもと、当グループといたしましては、「エリアドミナント戦略」「トータルカーライフ事業戦略」「海外事業戦略」の3つの戦略に基づき、国内では、「カー用品販売業からトータルカーライフサービス業へ」の転換を図るべく、日本国内において引き続

き「カー用品販売」「車検・整備」「車販売」を3本柱とする事業展開を強力に推し進めるとともに、海外では、北米、欧州、中国での事業拡大に重点を置いて、積極的な店舗展開に取り組んでまいりました。

●国内チェーン売上の概要

当社による直営店、子会社、連結対象外のフランチャイジーが運営する店舗における国内の「カー用品販売」につきましては、タイヤの売上が仕入価格の上昇に伴う値上げと降雪に伴うスタッドレスタイヤの需要に支えられ好調に推移しました。カーエレクトロニクスにおきましては、ナビゲーションの売上が上期においてポータブルナビゲーションの機種増加もあり好調に推移しましたが、下期は全体的な単価下落などにより、前年に対して減少しました。さらにカーオーディオとETC車載器の売上減少もあり、全体的には不調となりました。オイル・バッテリーについては、店舗におけるバッテリーチェックやオイル会員向け販売促進、加えて原材料価格の高騰に伴う単価の上昇もあり、売上が増加しました。

「車検・整備」では、フランチャイズチェーン加盟店における指定認証工場資格を持つ店舗を237店舗から267店舗に増やし、会員顧客への積極的アプローチによる車検予約の確保に努めた結果、車検実施台数は、国内オートボックスグループ全体で、前年同期比約5万2千台増加の約33万7千台となりました。

「車販売」では、査定士や販売員の人材育成に努めたことに加え、専門知識や経験に頼らず車両の査定と値付けが可能となる車買取システム「スゴ買い」を開発・導入し、2008年3月末までに「オートボックスカーズフランチャイズチェーン契約」を国内317店舗と締結しました。これらの結果、車販売

台数*は国内オートバックスグループ全体で、前年同期比約5,200台増加の約2万600台となりました。

国内における店舗展開は、エリア毎に最適な業態配置・店舗配置の実現を目指し、新規出店、スクラップアンドビルドもしくはリロケーションによる出店、「オートバックス」からの転換による「スーパーオートバックス」や「オートバックス走り屋天国セコハン市場」の出店と退店により合計8店舗増加しました。
*フランチャイジー店舗から当社への販売も含む。

●海外事業の概要

米国では、2007年5月にカー用品小売チェーン「STRAUSS Discount AUTO」89店舗の事業を譲受け、品揃えやオペレーションの強化、オートバックスの販売ノウハウを活用した独自の店舗フォーマットの確立を図るなど、事業基盤の構築に注力しました。フランスにおいては、パリ近郊でのオートバックスブランドの浸透と、既存8店舗の販売力、収益力の向上に取り組んだ一方で、2007年11月に同国でのフランチャイズ2号店となる「AUTOBACS Aubergenville (オートバックス オーベルジャンビル)店」を新規オープンしました。中国では、日本企業として初めてカー用品販売のフランチャイズ本部業の登録を完了させ、大連、杭州などの主要大都市において新たに7店舗を出店し、中国での店舗総数は12店舗に達しました。その他、台湾、タイ、シンガポールの店舗を加え、当期末で117店舗を展開しております。

●今後の見通しと施策

今後の経営環境の見通しは、引き続き原油や穀物などの原材料価格の高騰や不安定な金融情勢などから依然として厳しい状況が続くことが予想されます。カー用品業界においても、消費者の自動車関連商品に対する出費の抑制が見込まれるなか、従来からの自動車ディーラーなどとの異業種間競争はますます激しくなっていくものと予想されます。

このような状況のもと、当グループとしては、2008年5月に発表いたしました中期経営計画「オートバックスBIGプラン」において、「企業価値の最大化～経営効率の向上とコーポレート・ガバナンスの強化～」を方針として掲げ、これまでの規模拡大路線から収益性重視の方向に経営の軸足を移し、事業の選択と集中の早期実現と、将来の成長基盤の構築、経営資源の集中とコスト効率化による収益性の向上、意思決定プロセス改善のためのガバナンス体制強化を図ることで、継続的な企業価値の向上を目指してまいります。

財務レビュー

損益状況

売上高

当期の当グループの連結売上高は、前年同期比239億円(9.9%)増加の2,664億円となりました。

	単位:億円 (構成比)		
	2007	2008	増額(減額)
卸売部門	1,386 [57.1%]	1,451 [54.4%]	65
小売部門	1,002 [41.3%]	1,172 [44.0%]	170
その他	38 [1.6%]	42 [1.6%]	4
合計	2,425 [100.0%]	2,664 [100.0%]	239

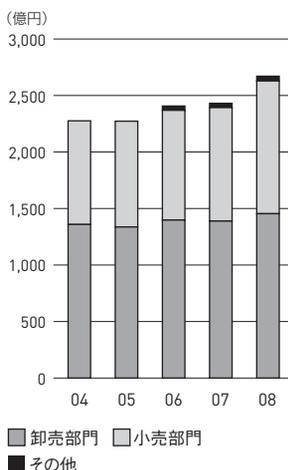
●卸売部門

卸売部門の売上高は前年同期比65億円(4.7%)増加の1,451億円となりました。主な要因はフランチャイズチェーン加盟店に対する、カーエレクトロニクスやタイヤ、ホイールなどのカー用品売上が前年に比べ減少したものの、新車・中古車および二輪用品の売上が増加したことに加え、オイルの卸売商社であるパルスター株式会社を前連結会計年度末において連結対象子会社としたことなどであります。

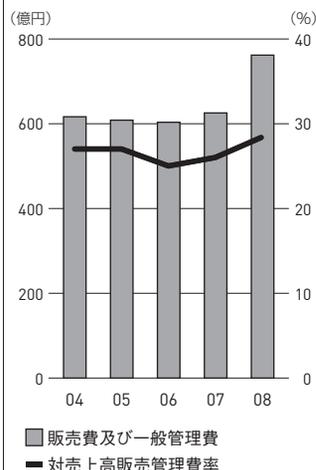
●小売部門

当社および連結子会社が運営を行う店舗における店頭小売売上高は、前年同期比170億円(17.0%)増加の1,172億円となりました。主な要因は、国内における連結対象子会社による運営店舗の増加や、新規出店による増収効果、車検・整備の積極展開によるサービス売上の増加、米国での

売上高



販売費及び一般管理費



「STRAUSS Discount AUTO」89店舗の譲受け、欧州における店舗売上の増加などであります。

●その他

国内のフランチャイジーから得られる不動産賃貸料、店舗設備リース料の増加などにより、前年同期比4億円(10.0%)増加の42億円となりました。

売上総利益

売上総利益は、前年同期比81億円(10.8%)増加の829億円となりました。売上総利益率は前年の30.8%から31.1%に上昇しました。

●卸売部門

シェア獲得のためにカーエレクトロニクスや車内用品において戦略的な価格設定を行ったことにより売上総利益率が低下しました。

●小売部門

主に利益率の高い自動車パーツ売上の比率が高い海外店舗が連結対象となったことなどにより売上総利益率が上昇しました。

販売費及び一般管理費(販管費)

販管費は、国内外で連結対象子会社が増加したこと、POSシステムの刷新などの費用増加と、車買取システム「スゴ買い」の開発・導入、事業拡大を支える人材の採用・教育などの競争優位基盤構築のための戦略的費用の先行により、前年同期比134億円(21.4%)増加の759億円となりました。

単位:億円

	2007	2008	増額(減額)
人件費	277	324	47
うち・従業員給料手当	225	262	37
販売費	105	119	14
設備費	129	174	45
うち・地代家賃	62	89	27
うち・減価償却費	38	48	10
管理費等	115	142	27
うち・情報処理費	17	22	5
うち・貸倒引当金繰入額	1	3	2
合計	625	759	134

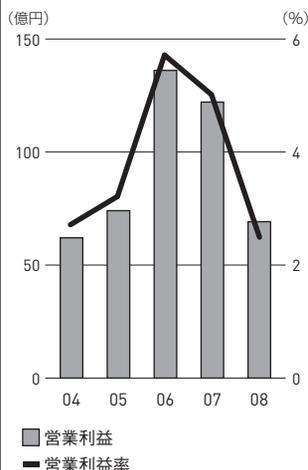
人件費は前期比16.9%増の324億円で、販管費に占める割合は42.7%となりました。期末時点での従業員数は、卸売部門594名(前期末比8名増加)、小売部門4,958名(同1,834名増加)、全社(共通)部門940名(同29名増加)です。

販売費は前期比13.3%増の119億円で、販管費に占める割合は15.7%となりました。これは主に自動車販売など国内店舗の販売強化に伴う広告宣伝および販売促進費用の増加によるものです。

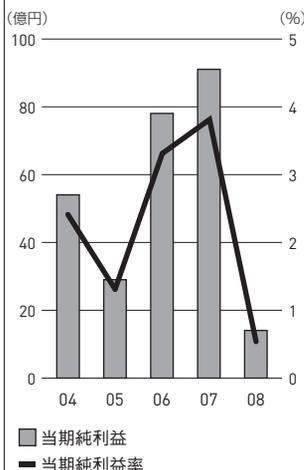
設備費は、前期比35.5%増の174億円で、販管費に占める割合は22.9%となりました。国内外店舗の増加に伴う地代家賃や自動車買取システム・POSシステムなどの減価償却費の増加によるものです。

管理費等は、前期比24.2%増の142億円で、販管費に占める割合は18.7%となりました。これは主にPOSシステムや車買取システムの保守費用やコンサルティングなどの支払手数料の増加によるものです。

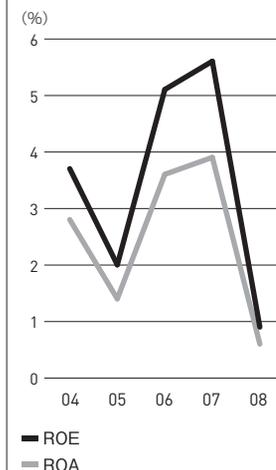
営業利益



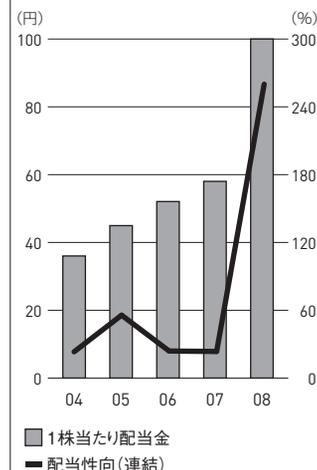
当期純利益



ROEとROA



1株当たり配当金と配当性向



以上の結果、営業利益は、前年同期比53億円(43.2%)減少の69億円となりました。

その他の収益および費用

当期のその他の収益(純額)は、前期の43億円のプラスから20億円のマイナスとなりました。主な要因は、サブプライムローン問題に端を発する世界的な金融情勢の悪化から、当社が保有する証券化商品であるCDO、SIVの格付け・時価が大幅に低下したことなどにより生じた投資有価証券評価損43億円および投資有価証券売却損6億円を計上したことなどによります。なお、当期末における当社が保有するCDO、SIVの残高は27億円であり、今後も時価評価を行ってまいります。

法人税等

当期の法人税等は、前期比54.4%減の34億円となりました。法人税等の負担率は、税効果会計適用時の調整項目において評価性引当額が増加したことにより、前期の45.5%から当期は69.0%へと上昇しました。

当期純利益

当期純利益は、前年同期比77億円(84.0%)減少の15億円となりました。1株当たり当期純利益は同83.9%減の38円37銭となりました。また、売上高当期純利益率は前期の3.8%から0.6%へ、総資産当期純利益率(ROA)は前期の3.9%から0.6%へ、自己資本当期純利益率(ROE)は前期の5.6%から0.9%へとそれぞれ下落しました。

財政状態

当期末の資産は、前連結会計年度末に比べ2.7%、65億円減少し、2,341億円となりました。これは、主に米国カー用品チェーン店89店舗および物流センターなどの事業譲受けにより流動資産および固定資産が増加した一方で、有価証券、投資有価証券において売却および評価損を計上した結果減少したことなどによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ4.2%、31億円減少し、689億円となりました。これは、主に米国での事業譲受けにより流動負債および固定負債が増加した一方で、支払手形及び買掛金が減少したこと(前期末が銀行休業日にあたり増加。当期末は平常化)などによるものです。

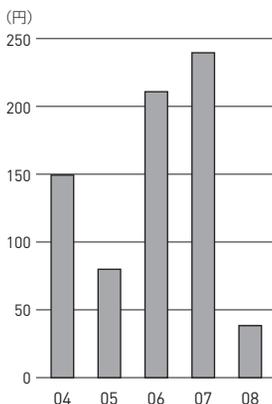
純資産は、前連結会計年度末に比べ2.0%、34億円減少し、1,652億円となりました。

キャッシュ・フローの状況

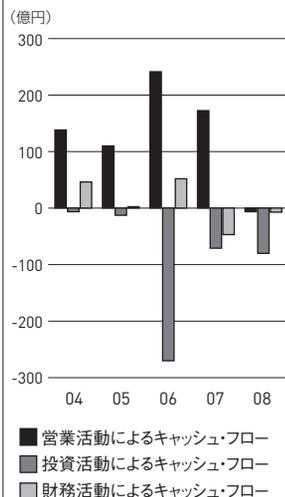
営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益50億円および減価償却費の計上70億円があった一方で、運転資本の変動(主に店舗におけるショッピングローンビジネスの開始に伴う売上債権の増加55億円、たな卸資産の増加20億円、仕入債務の減少88億円)による減少、および前連結会計年度の業績に伴う法人税等の支払額64億円などがあり、6億円の資金の支出(前連結会計年度は172億円の資金の獲得)となりました。

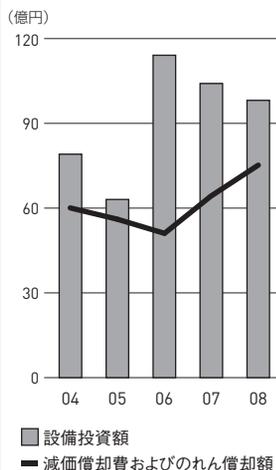
1株当たり当期純利益



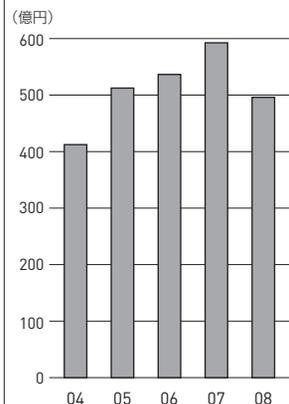
キャッシュ・フロー



設備投資額、減価償却費
及びのれん償却額



現金及び現金同等物



投資活動によるキャッシュ・フロー

投資有価証券の償還・売却による収入77億円があった一方で、国内外の新規出店や店舗増改築などに伴うソフトウェアを除く有形および無形固定資産の取得による支出64億円、情報化投資などに伴うソフトウェアの取得による支出34億円、投資有価証券の取得による支出28億円、および米国での事業譲受けによる純支出32億円などがあり、80億円の資金の支出(前連結会計年度は71億円の資金の支出)となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合算したフリーキャッシュ・フローは、マイナス86億円となりました。

●設備投資の状況

当連結会計年度は、主にPOSシステムの刷新や、車買取システムの開発・導入などの情報化投資に加え、「エリアドミナント戦略」に基づく新規出店、業態転換、スクラップアンドビルド、リロケーションなどにかかわる店舗用地、建物および付属設備、リース用資産の取得などにより総額98億円の設備投資を実施いたしました。

なお、設備投資(無形固定資産を含む)の内訳は次のとおりであります。

	単位:億円		
	2007	2008	増額(減額)
卸売部門	4	2	(2)
小売部門	47	37	(10)
全社(共通)	52	59	7
合計	104	98	(6)

(注) 消費税は含まず。

主な設備投資

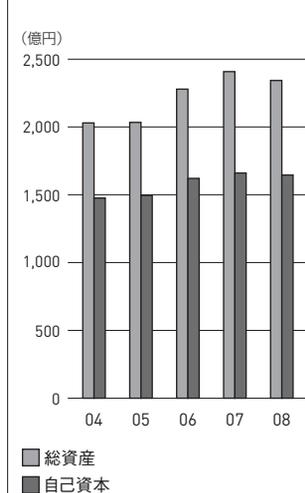
単位:億円	
小売部門	
スクラップアンドビルド もしくはリロケーションおよび スーパーオートバックスへの転換など	18
店舗用地のための土地の購入	9
全社(共通)	
POSシステム開発など情報化投資	22
店舗設備等のリース資産購入	18

財務活動によるキャッシュ・フロー

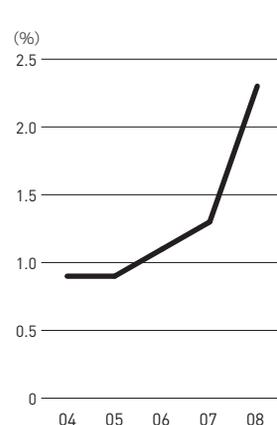
長期借入れによる収入32億円があった一方で、配当金の支払額23億円および長期借入金の返済による支出19億円などがあり、7億円の資金の支出(前連結会計年度は47億円の資金の支出)となりました。

以上の結果に現金及び現金同等物にかかる換算差額と連結子会社増加に伴う現金及び現金同等物の増加額を調整すると、当期末の現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、営業活動による資金の支出6億円、投資活動による資金の支出80億円、財務活動による資金の支出7億円などにより前連結会計年度末に比べ96億円減少し、496億円となりました。

総資産と自己資本



自己資本配当率(DOE)



事業等のリスク

当アニュアルレポートに記載したオートバックス連結グループの事業の状況、経理の状況などに関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、次のようなものがあります。

(1) 競合など

フランチャイズチェーン加盟法人間や同業他社のみならず、自動車メーカーおよびディーラーの本格参入、タイヤ専門店や中古用品店、インターネットにおける販売およびアウトレット用品店など、カー用品市場の競合他社の状況によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 異常気象による影響について

当社グループの販売する商品には、天候により販売個数を大きく左右される季節商品が一部含まれております。そのため、冷夏や暖冬などの異常気象が発生した場合、季節商品の需要低下や販売時期のずれによる売上高の増減により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 今後の海外展開

当社グループは、中国、欧米およびその他のアジアの国々などにおいて事業を行っております。これらの地域において、自動車および自動車関連用品に対する異なる文化姿勢、現地の既存小売業者との競合、現在の経済状況、情報インフラの整備状況、知的財産保護の欠如、不安定な国際情勢および伝染病の流行など、さまざまな問題およびリスクに対応できない場合、当社グループの事業および業績に影響を与える可能性があります。

(4) 出店に関する規制

当社グループは、店舗の出店において「大規模小売店舗立地法」(以下「大店立地法」という)により下記の規制を受けております。

「大店立地法」は、売場面積1,000㎡超の新規出店や既存店舗の増床等について、騒音、交通渋滞、ごみ処理問題等、出店地近隣住民に対し生活環境を守る立場から都道府県または政令指定都市が一定の審査をし、規制を行う目的で施行されたものであります。

当社グループは、1,000㎡超の大型店舗を新規出店する際には、出店計画段階から地域環境を十分考慮し、出店地近隣住民や自治体との調整を図りながら、出店していく方針であります。上記の規制等により計画通り出店ができない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 法令遵守

当社グループは、法令遵守に係る問題につき内部統制の整備を図っており、より充実した内部管理体制の確立のためコンプライアンス部を設置し、取締役・執行役員および従業員が高い倫理観に基づいて企業活動を行うよう行動規範と行動指針を制定しております。しかし、万が一役職員の故意または過失による法令に違反する行為が発生した場合、当社グループの業績に影響を与えるような損害賠償を求められる事案が発生する可能性があります。また、当社グループは大量の顧客情報を保有しており、その取り扱いについては、

十分注意を払っておりますが、不正行為などにより顧客情報が外部に漏洩した場合、社会的信用が失墜し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 販売商品、または仕入商品・原材料の価格変動

当社グループが販売している商品は、さまざまな要因によってその仕入商品、原材料の価格変動や市場環境変化の影響を受け、販売価格が見込みに反して高騰、もしくは暴落することがあります。これにより販売価格が仕入価格を下回る、もしくは価格高騰で需要が後退するなど、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 自然災害

当社グループが店舗を展開する、また事業関連施設を所有する地域において、地震、台風その他の自然災害が発生し、当該施設が損傷、または役職員の死亡・負傷による欠員があつた場合、売上高の減少、または現状復帰や人員の補充などにかかる費用によって、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) フランチャイズチェーン加盟法人

当社は、カー用品を中心に取り扱う店舗のフランチャイズ本部であり、フランチャイズ契約を締結して店舗運営を行っているフランチャイズチェーン加盟法人による契約条項違反や法令違反が、当該法人との資本関係の有無に関わらず、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 店舗営業

当社グループは、カー用品および関連サービスを取り扱う小売店舗を営業しておりますが、店舗の営業にともなう廃棄物の処理、有害物質の取り扱い、ピット作業における事故発生、また店舗敷地内でのその他の事故発生などにおけるリスクがあります。これらは直接的、もしくは顧客のグループ店舗に対する心証悪化にともなう客数減少などによって、間接的に当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 為替レートの変動

当社グループは、世界6ヶ国において海外事業を展開しており、主に、海外子会社の業績ならびに運転資金や設備投資資金として、当社から海外子会社に対して実施する外貨建て貸付金等が存在することから、為替変動により、財務諸表作成のための換算において、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

連結貸借対照表

株式会社オートバックスセブンおよび連結子会社
2008年および2007年3月31日現在

資産	単位：百万円		単位：千米ドル (注記1)
	2008	2007	2008
流動資産:			
現金及び現金同等物	¥ 49,638	¥ 59,227	\$ 496,380
3ヶ月超満期定期預金	513	76	5,130
有価証券(注記3)	2,997	4,724	29,970
受取債権:			
受取手形及び売掛金	18,300	14,825	183,000
関連会社に対する債権	1,087	1,073	10,870
その他	17,495	15,559	174,950
貸倒引当金	(574)	(360)	(5,740)
たな卸資産	23,427	19,654	234,270
繰延税金(注記13)	2,053	2,325	20,530
前払費用及びその他の流動資産	2,471	2,162	24,710
流動資産合計	117,407	119,265	1,174,070
有形固定資産:			
土地(注記4および8)	25,069	23,513	250,690
建物及び構築物(注記4)	35,787	34,595	357,870
機械装置及び備品等(注記4)	18,822	16,903	188,220
リース用資産(注記5)	20,342	18,982	203,420
建設仮勘定	710	1,151	7,100
計	100,730	95,144	1,007,300
減価償却累計額	(46,963)	(43,218)	(469,630)
有形固定資産合計	53,767	51,926	537,670
投資及びその他の資産:			
投資有価証券(注記3)	14,782	28,015	147,820
関連会社に対する投融資	1,361	1,355	13,610
長期差入保証金及び長期貸付金(注記7)	22,007	22,448	220,070
のれん(注記6)	5,241	5,645	52,410
繰延税金(注記13)	6,269	2,497	62,690
その他の資産	13,292	9,477	132,920
投資及びその他の資産合計	62,952	69,437	629,520
合計	¥ 234,126	¥ 240,628	\$ 2,341,260

連結財務諸表に対する注記参照

負債及び純資産	単位：百万円		単位：千米ドル (注記1)
	2008	2007	2008
流動負債:			
短期借入金(注記8)	¥ 868	¥ 362	\$ 8,680
1年以内返済予定長期借入債務(注記8)	1,950	1,964	19,500
支払債務(注記8):			
支払手形及び買掛金	17,682	25,465	176,820
関連会社に対する債務	892	794	8,920
その他	11,076	10,303	110,760
未払法人税等	2,205	3,427	22,050
未払費用	4,537	4,224	45,370
その他流動負債	4,361	2,343	43,610
流動負債合計	43,571	48,882	435,710
固定負債:			
長期借入債務(注記8)	15,019	14,114	150,190
退職給付引当金(注記9)	528	535	5,280
預り保証金(注記7):			
関連会社からの預り保証金	1,348	875	13,480
その他	6,508	6,710	65,080
事業再構築引当金	44	274	440
繰延税金(注記13)	416	396	4,160
その他の固定負債	1,487	191	14,870
固定負債合計	25,350	23,095	253,500
負債合計	68,921	71,977	689,210
約定債務及び偶発債務(注記7および14)			
純資産(注記8、10および19)			
資本金			
授權株式数 109,402千株			
発行済株式総数 2008年および2007年 39,255千株	33,999	33,999	339,990
資本剰余金	34,513	34,513	345,130
利益剰余金	102,248	103,075	1,022,480
その他有価証券評価差額金(注記3)	(626)	1,936	(6,260)
為替換算調整勘定	(257)	6	(2,570)
自己株式一取得原価			
2008年 1,026千株、2007年 1,024千株	(5,541)	(5,534)	(55,410)
小計	164,336	167,995	1,643,360
少数株主持分	869	656	8,690
純資産合計	165,205	168,651	1,652,050
負債、純資産合計	¥ 234,126	¥ 240,628	\$ 2,341,260

連結損益計算書

株式会社オートバックスセブンおよび連結子会社

2008年、2007年および2006年3月31日に終了した年度

	単位：百万円			単位：千米ドル (注記1)
	2008	2007	2006	2008
売上高(注記11)	¥ 266,430	¥242,532	¥240,207	\$ 2,664,300
売上原価	183,578	167,788	166,257	1,835,780
売上総利益	82,852	74,744	73,950	828,520
販売費及び一般管理費(注記12)	75,915	62,524	60,312	759,150
営業利益	6,937	12,220	13,638	69,370
その他の収益(費用)：				
受取利息及び受取配当金	984	895	255	9,840
支払利息	(249)	(182)	(82)	(2,490)
受取手数料	668	685	580	6,680
減損損失(注記4)	(109)	(223)	(1,151)	(1,090)
事業再構築費用		(217)	(1,849)	
店舗整理損	(161)	(214)		(1,610)
投資有価証券評価損	(4,327)			(43,270)
情報機器賃貸料	1,070	886	851	10,700
情報機器賃貸費用	(714)	(636)	(512)	(7,140)
投資有価証券売却損	(579)			(5,790)
その他	1,452	3,335	2,136	14,520
その他の収益(純額)	(1,965)	4,329	228	(19,650)
税金等調整前当期純利益	4,972	16,549	13,866	49,720
法人税等(注記13)：				
法人税、住民税及び事業税	5,223	6,315	6,455	52,230
法人税等調整額	(1,788)	1,219	(448)	(17,880)
計	3,435	7,534	6,007	34,350
少数株主(利益)損失	(70)	150	2	(700)
当期純利益	¥ 1,467	¥ 9,165	¥ 7,861	\$ 14,670

	単位：円			単位：米ドル (注記1)
普通株式1株当たり情報(注記2.Qおよび16)：				
当期純利益	¥ 38.37	¥ 239.01	¥ 210.36	\$ 0.38
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	38.33	238.34	198.57	0.38
配当金	100.00	58.00	52.00	1.00

連結財務諸表に対する注記参照

連結株主持分変動計算書

株式会社オートバックスセブンおよび連結子会社

2008年、2007年および2006年3月31日に終了した年度

	単位：千株		単位：百万円								
	発行済株式数	自己株式数	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	自己株式	小計	少数株主持分	純資産合計
2005年3月31日残高	37,644	2,162	¥ 31,959	¥ 32,241	¥ 90,122	¥ 206	¥ (427)	¥ (5,118)	¥ 148,983		¥ 148,983
当期純利益					7,861				7,861		7,861
自己株式の処分		(1)									
その他有価証券評価差額金の増減額						538			538		538
為替換算調整勘定の増減額							205		205		205
自己株式の購入		697						(3,911)	(3,911)		(3,911)
転換社債の転換	1,611	(2,234)	2,040	2,272				5,418	9,730		9,730
利益処分:											
配当金、50.00円/株					(1,775)				(1,775)		(1,775)
役員賞与					(95)				(95)		(95)
2006年3月31日残高	39,255	624	33,999	34,513	96,113	744	(222)	(3,611)	161,536		161,536
2006年3月31日時点の 貸借勘定組替再表示(注記2.L)										¥ 470	470
当期純利益					9,165				9,165		9,165
自己株式の減少		(2)						11	11		11
自己株式の購入		402						(1,934)	(1,934)		(1,934)
利益処分:											
配当金、54.00円/株					(2,075)				(2,075)		(2,075)
役員賞与					(128)				(128)		(128)
各項目の純変動額						1,192	228		1,420	186	1,606
2007年3月31日残高	39,255	1,024	33,999	34,513	103,075	1,936	6	(5,534)	167,995	656	168,651
当期純利益					1,467				1,467		1,467
自己株式の購入		2						(7)	(7)		(7)
利益処分:											
配当金、60.00円/株					(2,294)				(2,294)		(2,294)
各項目の純変動額						(2,562)	(263)		(2,825)	213	(2,612)
2008年3月31日残高	39,255	1,026	¥ 33,999	¥ 34,513	¥ 102,248	¥ (626)	¥ (257)	¥ (5,541)	¥ 164,336	¥ 869	¥ 165,205

	単位：千米ドル (注記1)								
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	自己株式	小計	少数株主持分	純資産合計
2007年3月31日残高	\$ 339,990	\$ 345,130	\$ 1,030,750	\$ 19,360	\$ 60	\$ (55,340)	\$ 1,679,950	\$ 6,560	\$ 1,686,510
当期純利益			14,670				14,670		14,670
自己株式の購入						(70)	(70)		(70)
利益処分:									
配当金、0.6米ドル/株			(22,940)				(22,940)		(22,940)
各項目の純変動額				(25,620)	(2,630)		(28,250)	2,130	(26,120)
2008年3月31日残高	\$ 339,990	\$ 345,130	\$ 1,022,480	\$ (6,260)	\$ (2,570)	\$ (55,410)	\$ 1,643,360	\$ 8,690	\$ 1,652,050

連結財務諸表に対する注記参照

連結キャッシュ・フロー計算書

株式会社オートバックスセブンおよび連結子会社

2008年、2007年および2006年3月31日に終了した年度

単位：千米ドル
(注記1)

単位：百万円

	2008	2007	2006	2008
営業活動:				
税金等調整前当期純利益	¥ 4,972	¥ 16,549	¥ 13,866	\$ 49,720
調整:				
法人税等の支払額	(6,416)	(7,676)	(3,025)	(64,160)
減価償却費及びのれん償却額	7,663	6,471	5,068	74,630
減損損失	109	223	1,151	1,090
事業再構築引当金の増減額	(230)	(586)	860	(2,300)
投資有価証券評価損	4,327			43,270
投資有価証券売却損	579			5,790
退職給付引当金の増減額	(6)	(178)	(110)	(60)
資産及び負債の増減:				
売上債権の増減額	(5,467)	(4,020)	(1,069)	(54,670)
たな卸資産の増減額	(1,953)	(1,942)	11	(19,530)
その他の負債の増減額	(8,757)	8,651	1,894	(87,570)
その他	4,733	(276)	5,491	47,330
営業活動によるキャッシュ・フロー	(646)	17,216	24,137	(6,460)
投資活動:				
固定資産の取得による支出	(9,753)	(10,356)	(11,400)	(97,530)
固定資産の売却による収入	20	364	280	200
投資有価証券の取得による支出	(2,800)	(9,457)	(15,865)	(28,000)
投資有価証券の償還・売却等による収入	7,666	5,879	5,686	76,660
有価証券の償還・売却等による収入	1,000	20,300	7,000	10,000
有価証券の取得による支出	(499)	(12,999)	(13,810)	(4,990)
事業譲受けによる純収支	(3,179)			(31,790)
店舗等の保証金の差入及び貸付金による支出	(1,802)	(1,785)	(1,219)	(18,020)
店舗等の保証金及び貸付金の回収による収入	1,206	1,490	1,650	12,060
その他	148	(538)	681	1,480
投資活動によるキャッシュ・フロー	(7,993)	(7,102)	(26,997)	(79,930)
財務活動:				
短期借入金の純増減額	506	(2,055)	(300)	5,060
長期借入金の返済による支出	(1,928)	(1,693)	(1,848)	(19,280)
長期借入れによる収入	3,220	3,000	13,000	32,200
自己株式取得による支出	(5)	(1,932)	(3,909)	(50)
少数株主からの払込による収入	190	78	15	1,900
配当金の支払額	(2,294)	(2,075)	(1,775)	(22,940)
その他	(418)	(21)	(6)	(4,180)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(729)	(4,698)	5,177	(7,290)
現金及び現金同等物に係る換算差額	(222)	189	103	(2,220)
現金及び現金同等物の増減額	(9,590)	5,605	2,420	(95,900)
現金及び現金同等物の期首残高	59,227	53,622	51,150	592,270
連結子会社増加に伴う現金及び現金同等物の増加額			52	
現金及び現金同等物の期末残高	¥ 49,637	¥ 59,227	¥ 53,622	\$ 496,370
補足情報				
事業譲受けに伴う取得:				
取得資産の公正価値	¥ 7,506			\$ 75,060
引受負債額	(3,973)			(39,730)
差引取得価額	3,533			35,330
現金及び現金同等物	353			3,530
事業の譲受けによる支出	¥ 3,179			\$ 31,790
新規連結子会社取得:				
取得資産の公正価値		¥ 2,335	¥ 144	
引受負債額		(2,143)	(324)	
連結調整勘定		59	180	
少数株主持分		(94)		
既取得株式の持分法による投資評価額		(62)		
新規連結子会社株式取得価額		95		
新規連結子会社の現金及び現金同等物		210	113	
新規連結子会社取得に伴う現金の増減		¥ 115	¥ 113	
転換社債の転換:				
資本金の増加額			¥ 2,040	
資本剰余金の増加額			2,272	
自己株式の減少額			5,418	
転換社債の減少額			¥ 9,730	

連結財務諸表に対する注記参照

連結財務諸表に対する注記

株式会社オートバックスセブンおよび連結子会社

1. 連結財務諸表の作成基準

株式会社オートバックスセブン(以下、「当社」)およびその子会社(以下、当社とあわせて「当グループ」)の連結財務諸表は、日本の証券取引法およびその関連会計規則の規定に基づき、国際財務報告基準で要求されている会計処理および開示の基準とは一部異なる日本基準(日本で一般に公正妥当と認められる企業会計の基準)に準拠して作成しております。

本連結財務諸表の作成に当たっては、日本国外の利用者の方々になじみのある形式で表示するために、国内で公表された連結財務諸表に一定の組み替えおよび並び替えを行っております。日本において一般に公正妥当と認められる会計手続きでは求められておらず、示されない2年並記の開示が以下では示されております。加えて、日本基準および実務上

求められていない注記を追加情報として記載しております。

本連結財務諸表において、2008年3月期の分類および表示に合わせて、2007年および2006年3月期の表示の組み替えを行っております。

本連結財務諸表は、当社が主に営業活動を行っている日本国の通貨である円で表示しております。記載されている米ドル金額は、日本国外の読者のために表示したものであり、2008年3月31日の概算為替相場である1米ドル=100円で計算したものにすぎません。この換算によって、日本円の金額が上記のレートあるいはその他のレートで米ドルに換金されうるということを意味するものではありません。

2. 重要な会計方針

A. 連結の方針および関係会社に対する投資勘定の会計処理

2008年3月期の当社の連結財務諸表は、当社および61社の重要な子会社を連結の範囲に含めております。(2007年は63社、2006年は62社)

支配力基準に従って、直接または間接的に当社が経営に支配力を行使することができる会社は連結の対象とし、当社が重要な影響を行使することができる会社には持分法を適用しております。

すべての関連会社に持分法を適用しております。2006年3月期の非連結子会社2社については、支配および影響が一時的であると認められるため、持分法を適用していません。その非連結子会社は、2007年3月期中に清算いたしました。それによって、2008年および2007年3月期の連結決算書に反映される会社はありません。

連結子会社および関連会社への投資額が、それら被投資会社の取得時の純資産を超過する額は、個々の資産に割り当てることができない場合、5または20年間で定額償却しております。

連結会社間の重要な債権債務および取引はすべて消去されております。また、連結会社間の取引から生じた資産に含まれる重要な未実現利益もすべて消去されております。

当社の連結決算日に合わせるため、在外連結子会社の決算日を2005年12月31日から2006年3月31日に変更いたしました。この仮決算の実施により、2005年1月1日から2006年3月31日までの15ヶ月決算となっております。この結果、従来と同一の方法による場合と比較して、売上高は1,025百万円増加し、当期純利益は80百万円減少しております。

B. 企業結合

2003年10月、企業会計審議会は「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」を公表し、2005年1月、企業会計基準委員会は企業会計基準第7号「事業分離等に関する会計基準」、企業会計基準適用指針第10号「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」を公表しました。これらの新しい会計基準は2006年4月1日から始まる会計年度から適用されます。

企業結合会計基準は、企業結合が議決権のある株式で対価が支払われたと見做される場合、持分プーリング法の適用が認められています。

議決権のある株式で対価が支払われたと見做されない企業結合は取得と見做され、パーチェス法での処理が求められます。

この基準はまた、共同支配企業や合併会社に対しても企業結合の処理を求めています。

2007年5月2日、子会社であるAUTOBACS STRAUSS INC. は、カー用品、アクセサリーの小売、点検サービスの事業をR&S PARTS AND SERVICE, INC. と1945 Route 23 Associates, Inc. より譲り受けました。当社はパーチェス法により、この企業結合を処理致しました。

C. 現金同等物

現金同等物は、容易に換金可能であり、価値の変動についてあまりリスクのない短期投資であります。現金同等物は、定期預金、譲渡性預金、コマーシャルペーパー、短期投資の債券投資信託等で、取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。

D. 有価証券および投資有価証券

有価証券および投資有価証券は、経営者の意図に応じてすべての市場性のある有価証券を以下のように分類し、処理しております。

i) 売買目的有価証券

短期間の価格変動により利益を得ることを目的として保有するもので、時価を貸借対照表価額とし、評価差額は当期の損益として処理しております。

ii) 満期保有目的の債券

積極的な意思とその能力に基づいて償還期限まで保有するもので、償却原価を貸借対照表価額としております。

iii) その他有価証券

上記のいずれにも分類されないもので、時価を貸借対照表価額とし、税効果考慮後の評価差額を純資産の部の独立項目として計上しております。

この基準に従って、当社の保有するすべての市場性のある有価証券は、満期保有目的の債券またはその他の有価証券に分類されます。売却される有価証券の原価は移動平均法によって計算されております。

市場性のないその他有価証券の取得原価は平均法で計算されており、一時的でない時価の下落があれば、有価証券は実現可能価額まで減額され、評価差額は損益として処理されております。

当社は、保有するその他の有価証券の公正価値が取得原価を下回っていないか、下回っている場合はそのような下落が一時的なものかどうかの決定のために定期的に公正価値の検討を行っております。もし、下落が一時的なものではないと判断された場合、当該有価証券の取得価額を公正価値まで引き下げます。その結果認識された損失は、下落が一時的なものではないと判断された年度の連結損益計算書に含まれております。連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないものの「債券」の中には複合金融商品が含まれており、連結損益計算書の営業外費用に計上しております。

E. たな卸資産

店舗またはフランチャイズに配送される前のたな卸資産は移動平均法により評価しております。店舗で保有しているたな卸資産は売価還元法により評価しております。

F. 有形固定資産

有形固定資産は取得原価で計上しております。減価償却は各資産の見積耐用年数に基づき主として定率法で計算しております。各資産の見積耐用年数は主として以下のとおりであります。

建物:

自社所有建物: 3年から45年

リース用建物: リース期間(15年から20年)

機械装置及び備品等: 2年から20年

G. 固定資産

当社は資産または資産グループの帳簿価額が、事象や環境の変化によって回収不能であるかどうか再検討しました。減損損失は、資産または資産グループの帳簿価額が、継続的に使用し、最終的な売却価額を得ることから期待される割引前の将来キャッシュ・フローを超過する場合に認識しております。減損損失は、正味売却価額または使用価値のいずれかより高い回収可能価額を帳簿価額が超過している場合、減損損失として測定しております。

H. のれん

のれんは、20年間で均等償却しております。

I. ソフトウェア

購入したソフトウェアはその他資産として計上しており、2~5年間で償却しております。

J. 退職給付

当社は、非拠出型の確定給付年金制度からの変更により、ほぼすべての従業員をカバーしている非拠出型の確定拠出年金制度・退職金前払制度選択制の併用制を設けております。

連結子会社は、ほぼすべての従業員をカバーしている非拠出型の確定拠出年金制度、退職一時金制度および非拠出型の確定給付年金制度を設けております。2007年3月31日までの3年の間に、当社および主要な子会社について非拠出型の確定給付年金制度と退職一時金制度を非拠出型の確定拠出年金制度に変更しましたが、2007年3月31日時点でいくつかの連結子会社が非拠出型の確定給付年金制度と非拠出型の従業員退職金制度を設けております。

一部の連結子会社は、期末日における退職給付債務および年金資産に基づき確定拠出年金制度と退職金制度に対して、退職給付引当金を負債の部に計上しております。

当社グループは拠出された時点で拠出型の年金制度に対する費用を計上しております。

役員退職慰労引当金は、期末要支給額を引当計上しております。なお、当社は2002年6月に役員退職金制度を見直し、2002年7月以降対応分については引当計上を行っておりません。

ほとんどすべての連結子会社は2005年4月に役員退職金制度を見直し、2005年4月以降対応分については引当計上を行っておりません。

K. 事業再構築引当金

事業再構築引当金は、事業の再構築に伴い発生する損失に備えるため、当社が負担することになる損失見込額を計上しております。

L. 純資産の表示

2005年12月9日、企業会計基準委員会は「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」を公表しました。この基準のもとでは、以前負債または資産として表示されていた特定の科目が純資産の部に表示されるようになりました。具体的には、新株予約権、少数株主持分、繰延ヘッジ損益があります。この基準は、2006年5月1日以降終了する年度より適用されます。2006年3月31日のこれらの特定の科目は2006年4月1日の連結株主持分変動計算書へ組替えを行っております。

M. リース取引

すべてのリース取引は、オペレーティングリースとして処理されております。リース取引に関する日本の会計基準において、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるファイナンスリース取引については資産計上が求められておりますが、所有権移転外のファイナンスリース取引については、連結財務諸表に所定の注記を行えばオペレーティングリースとして処理することが認められております。

N. 法人税等

法人税は連結損益計算書の税引前利益に基づき計算されております。予想される将来の税務上の扱いの結果として、資産・負債の帳簿と税務ベース差額である一時差異に関する繰延税金資産・負債の認識には、資産・負債法が使用されております。

O. 外貨建取引

外貨建の債権債務はその長短の区分に関わらず決算日レートにより日本円に換算しております。

また、評価替えによって生じた為替差損益は、為替予約を付してヘッジしている場合を除き、当期の連結損益計算書上に計上しております。その他の為替差損益は、発生した会計期間に認識されております。

P. 外貨建財務諸表の換算

在外連結子会社の貸借対照表項目は、自己資本の部を取得時レートで換算することを除いて、すべて決算日レートにより日本円に換算されております。この換算によって生じる差額は「為替換算調整勘定」として純資産の部に表示されております。また、在外連結子会社の収益・費用項目は期中平均レートで日本円に換算されております。

Q. 1株当たり情報

1株当たり当期純利益をより正確に算定するために、普通株式に係る当期純利益を株式分割について遡及修正を加えた加重平均発行済普通株式数で割って計算しております。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、転換証券が権利行使され、普通株式に転換された際に起こりうる潜在的な希薄化効果を反映したものであります。普通株式に係る潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、関連する支払利息(税額相当額控除後)の適切な調整を加えた上で、期首(もしくは発行時)において発行済の転換社債がすべて転換され、また、発行済の新株予約権がすべて権利行使されたものと仮定して計算しております。

連結損益計算書に記載された1株当たり配当金は、各年度における中間配当額と期末日後支払われた期末配当額を合計した金額であります。

R. デリバティブ取引およびヘッジ取引

当グループは、為替の変動リスクおよび金利の変動リスクを管理するためにデリバティブ取引を利用しております。当グループは、為替の変動リスクおよび金利の変動リスクを減少させるため、通貨スワップ、通貨オプションおよび金利スワップ契約を締結しており、投機目的でのデリバティブ取引は行っておりません。

「金融商品に係る会計基準」および「改訂後の外貨建取引等会計処理基準」では、ヘッジ会計の要件を満たすデリバティブ取引を除くすべてのデリバティブ取引について時価によって資産または負債として計上し、取引に係る損益を期間損益として処理しております。また、ヘッジ会計の要件を満たすデリバティブ取引、すなわちヘッジ対象とヘッジ手段の間に高い相関関係および有効性が認められるものについては、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで、取引に係る損益を繰り延べております。

通貨スワップ取引は輸入取引から生じる為替リスクを、通貨オプションは外貨建貸付金に係る為替リスクをヘッジするために利用しており、時価で評価するとともに、未実現損益は期間損益として処理しております。

ヘッジの要件を満たし、特別処理の条件も満たした金利スワップ取引は、時価で評価してはおりませんが、スワップ契約の支払または受取の差額は、支払利息または受取利息に含めて認識しております。

S. 新しい会計基準 たな卸資産の評価

日本基準において、たな卸資産の貸借対照表価額に関して原価法または低価法の選択適用が認められてきました。2006年7月5日に企業会計基準委員会は「たな卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)を公表し、2008年4月1日以降開始する事業年度から実施されます

が、早期適用も認められております。この基準は、通常販売目的で保有するたな卸資産は取得原価をもって貸借対照表価額とし、売価から見積追加製造原価及び見積販売直接経費を控除したものである期末における正味売却価額が取得原価よりも下落している場合には、収益性が低下しているものとみて正味売却価額が貸借対照表価額とされます。正味売却価額が当該再調整原価に歩調を合わせて動く想定される場合には、継続して適用することを条件として、再調達原価によることができます。トレーディング目的で保有するたな卸資産は市場価額に基づく価額とされます。

リース会計基準

企業会計基準委員会は、1993年6月17日に公表した既存のリース取引に関する会計基準を2007年3月30日に企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に改正しました。この新しい会計基準は、2008年4月1日以降開始する事業年度から実施されますが、2007年4月1日以降開始する事業年度から早期適用することが認められています。

(リース借手)

既存の会計基準の下では、借手に所有権が移転するファイナンスリース取引については売買処理であります。借手に所有権が移転しないファイナンスリース取引については、借手のリース財務諸表注記により情報を開示することで、賃貸借処理が例外的に適用されてきました。

改正された会計基準では、全てのファイナンスリース取引について、連結貸借対照表上にリース資産およびリース債務を計上した上で、売買処理であることが必要とされます。

(リース貸手)

既存の会計基準の下では、借手に所有権が移転するファイナンスリース取引については売買処理であります。貸手に所有権が移転しないファイナンスリース取引については、借手のリース財務諸表注記により情報を開示することで賃貸借処理が例外的に適用されてきました。改正された会計基準では、借手に所有権が移転する全てのファイナンスリース取引について(連結貸借対照表上に)リース受手(資産)として、借手に所有権が移転しない全てのファイナンスリース取引について、(連結貸借対照表上に)リース投資(資産)として、(連結貸借対照表上に)計上する。

連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理の統一

日本基準において、在外子会社が採用している会計処理が明らかに合理的でない認められる場合を除き、在外子会社の財務諸表が所在地国において公正妥当と認められた会計基準に準拠して作成されている場合、連結財務諸表作成の手続上これを利用することができます。2006年5月17日、企業会計基準委員会は実務対応報告第18号「連結財務諸表

作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」を公表しました。新しい実務対応報告は以下を規定しております。

- 1) 同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、親会社および子会社が採用する会計処理の原則および手続は、原則として統一しなければなりません。
- 2) 在外子会社の財務諸表が、国際財務報告基準又は米国会計基準に準拠して作成されている場合には、それらを連結財務諸表作成の手続上利用することができるものとします。
- 3) その場合であっても次に示す項目については、修正額に重要性が乏しい場合を除き、連結財務諸表作成手続上当期純利益が日本基準に従って適切に計上されるように会計処理を修正しなければなりません。
 - (1) のれんの償却
 - (2) 退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理
 - (3) 研究開発費の支出時費用処理
 - (4) 投資不動産の時価評価及び固定資産の再評価
 - (5) 会計方針の変更に伴う財務諸表の遡及修正
 - (6) 少数株主損益の会計処理

新しい実務対応報告は、2008年4月1日以降開始する事業年度から実施されますが、早期適用も認められております。

資産除去債務に関する会計基準

2008年3月31日企業会計基準委員会より、資産除去債務とこれに除去費用に関する標記の企業会計基準等が公表されました。「資産除去債務」とは、有形固定資産の取得、建設、開発または通常の使用によって生じ、当該有形固定資産の除去に関して法令または契約で要求される法律上の義務およびそれに順ずるものをいう。資産除去債務はそれが発生した時に、有形固定資産の除去に要する割引前の将来支出(キャッシュ・フロー)を見積もり、割引後の金額(割引価値)で算定する。割引前の将来キャッシュ・フローは、合理的で説明可能な仮定および予測に基づく自己の支出見積もりによる。

資産除去債務に対応する除去費用は、資産除去債務を負債として計上したときに、当該負債の計上額と同額を、関連する有形固定資産の帳簿価額に加える。資産計上された資産除去債務に対応する除去費用は、減価償却を通じて、当該有形固定資産の耐用年数にわたり、各期に費用配分する。割引前の将来キャッシュ・フローに重要な見積もりの変更が生じた場合の当該見積もりの変更による調整額は、資産除去債務の帳簿価額および関連する有形固定資産の帳簿価額に加減して処理する。2010年4月1日以降開始する事業年度から適用する。ただし、2010年3月31日以前に開始する事業年度から適用することができる。

3. 有価証券

2008年および2007年3月31日現在における市場性のある有価証券および投資有価証券の内訳は、次のとおりであります。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2008	2007	2008
流動資産:			
債券	¥ 2,997	¥ 4,724	\$ 29,970
固定資産:			
株式	¥ 8,352	¥ 15,587	\$ 83,520
債券	6,430	12,225	64,300
その他		203	
合計	¥14,782	¥28,015	\$147,820

2008年および2007年3月31日現在における市場価格のあるその他の有価証券および満期保有目的の債券の取得原価と時価は、次のとおりであります。

2008年3月31日	単位：百万円			時価
	取得原価	未実現利益	未実現損失	
種類:				
その他の有価証券:				
株式	¥ 9,246	¥ 264	¥ 1,269	¥ 8,241
債券	8,966	3	42	8,927
満期保有目的の債券	500			500

2007年3月31日	単位：百万円			時価
	取得原価	未実現利益	未実現損失	
種類:				
その他の有価証券:				
株式	¥ 12,342	¥ 3,149	¥ 27	¥ 15,464
債券	15,912	182	145	15,949
その他	147	56		203
満期保有目的の債券	1,000			1,000

2008年3月31日	単位：千米ドル			時価
	取得原価	未実現利益	未実現損失	
種類:				
その他の有価証券:				
株式	\$ 92,460	\$ 2,640	\$ 12,690	\$ 82,410
債券	89,660	30	420	89,270
満期保有目的の債券	5,000			5,000

連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないものの「債券」の中には複合金融商品が含まれており、その評価差額4,326百万円は連結損益計算書の営業外に計上しております。

2008年および2007年3月31日現在における時価のないその他の有価証券および満期保有目的の債券の取得原価の内訳は、次のとおりであります。

種類:	取得原価		単位：千米ドル
	単位：百万円		
	2008	2007	
その他の有価証券:			
株式	¥ 111	¥ 123	\$ 1,110

2008年、2007年および2006年3月31日に終了した年度におけるその他有価証券の売却による収入はそれぞれ572百万円(5,720千米ドル)、3,380百万円および102百万円です。移動平均法による2007年および2006年3月31日に終了した年度における売却益はそれぞれ3百万

円および13百万円です。2008年および2007年3月31日終了した実現損失は、579百万円(5,790千米ドル)および8百万円です。

2008年3月31日現在の、その他有価証券および満期保有目的と分類された債券の契約上の満期日別の取得価額は、次のとおりであります。

	単位：百万円		単位：千米ドル	
	その他有価証券	満期保有目的の債券	その他有価証券	満期保有目的の債券
1年以内	¥ 2,497	¥ 500	\$ 24,970	\$ 5,000
1年超5年以内	5,692		56,920	
5年超10年以内	737		7,370	
10年超	1		10	
合計	¥ 8,927	¥ 500	\$ 89,270	\$ 5,000

4. 固定資産

当グループは、2008年および2007年3月期において固定資産の減損について調査した結果、賃貸資産、店舗、遊休資産について、109百万円(1,090千米ドル)および223百万円の減損を認識いたしました。減損

損失につきましては帳簿簿価を固定資産の回収可能額まで減額しており、回収可能額は正味売却価額としております。正味売却価額は路線価等を基準に算定しております。

2008年および2007年3月31日に終了した年度における減損損失および加重平均資本コストの内訳は、次のとおりであります。

	単位：百万円			単位：千米ドル
	2008	2007	2006	2008
土地	¥ 64	¥ 196	¥ 575	\$ 640
建物及び構築物	45		575	450
機械装置及び備品など		27	1	
合計	¥ 109	¥ 223	¥ 1,151	\$ 1,090
加重平均資本コスト	2008	2007	2006	
		8.23%	8.22%	

5. リース用資産

2008年および2007年3月31日現在のリース用資産の内訳は、次のとおりであります。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2008	2007	2008
建物	¥ 14,901	¥ 14,163	\$ 149,010
機械装置及び備品等	5,441	4,819	54,410
合計	20,342	18,982	203,420
減価償却累計額	(11,674)	(10,540)	(116,740)
減損損失累計額	(25)	(25)	(250)
期末残高	¥ 8,643	¥ 8,417	\$ 86,430

当社は、当社が建設した店舗をフランチャイズに通常20年間にわたり解約不能の条件で貸与しております。当社は借主から無利息の保証金を受け取る場合もあり、当該保証金はリース契約が終了したときに借主に返還されます。

当社の金融子会社は、機械装置をフランチャイズに5年または6年間にわたり解約不能の条件で貸与しております。

リース資産の建設または取得費用、利息などの費用は、通常分割払い

で当グループに支払われ、当社は、オペレーティングリースとして処理しております。2008年、2007年および2006年3月31日に終了した年度におけるリース用資産の減価償却費は、それぞれ1,695百万円(16,950千米ドル)、1,608百万円および1,597百万円であります。2008年、2007年および2006年3月31日に終了した年度のリース料収入は、それぞれ1,942百万円(19,420千米ドル)、1,798百万円および1,744百万円であります。

2008年および2007年3月31日現在における、貸借対照表上計上されていない設備費用、未収利息、その他の費用を含むリースに関する借主からの予定受取総額は、次のとおりであります。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2008	2007	2008
1年以内	¥ 1,343	¥ 1,305	\$ 13,430
1年超	11,648	11,311	116,480
合計	¥ 12,991	¥ 12,616	\$ 129,910

6. のれん

2008年および2007年3月31日現在ののれんは、次のとおりであります。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2008	2007	2008
連結調整勘定	¥ 303	¥ 457	\$ 3,030
買入れのれん	4,938	5,188	49,380
合計	¥ 5,241	¥ 5,645	\$ 52,410

7. 差入保証金および長期貸付金

2008年および2007年3月31日現在における差入保証金および長期貸付金の内訳は、次のとおりであります。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2008	2007	2008
差入保証金:			
ロジスティクスセンターおよび店舗の貸主への差入額	¥ 10,634	¥ 10,814	\$ 106,340
フランチャイズの店舗の貸主への差入額	9,825	9,702	98,250
オフィスその他の設備の貸主への差入額	1,347	1,369	13,470
合計	21,806	21,885	218,060
長期貸付金:			
フランチャイズに対する貸付金	984	1,187	9,840
従業員貸付金	18	20	180
合計	1,002	1,207	10,020
貸倒引当金	(801)	(644)	(8,010)
合計	¥ 22,007	¥ 22,448	\$ 220,070

当グループの事業は、独立した建物で行われており、そのほとんどが、当グループ仕様で建設され、当グループに15年から20年の間の解約不能の条件でリースされており、リース期間は、満了時に更新することができます。通常、当社は、貸主にリース店舗の建設費用の一部または全部を無利息の差入保証金という形で資金提供しております。

差入保証金は、リース期間に渡りまたはリース期間満了後に返還されます。もし、当社が、リース期間途中でリース契約を解約した場合、差入保証金残高は返還されません。当社は、リース期間満了前にリース契

約を解約した結果、差入保証金が返還されず、重要な損失を被ったことはありません。

当社は、貸主に差入保証金を入れている特定の店舗建物をフランチャイズに転貸しております。当社は、転貸先から無利息の保証金を預ります。そのような預り保証金は、連結貸借対照表上、固定負債として表示されております。上記のようなリースはすべて、オペレーティングリースとして会計処理されており、貸主に支払ったリース料と転貸先から受け取ったリース料は、連結損益計算書上相殺されております。

8. 短期借入金および長期借入債務

2008年および2007年3月期における短期借入金は銀行等からの借入であります。その利率の範囲は2008年および2007年3月31日現在において1.0%から2.5%および1.9%から2.2%であります。

2008年および2007年3月31日現在の長期借入債務の内訳は、次のとおりであります。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2008	2007	2008
2023年満期転換社債型新株予約権付社債		¥ 270	
社債	¥ 235	365	\$ 2,350
銀行等借入金、満期最長2015年			
2008年3月31日現在 利率0.9%から3.9%			
2007年3月31日現在 利率0.9%から3.9%			
無担保	16,734	15,443	167,340
計	16,969	16,078	169,690
差引—1年以内返済予定の長期借入債務	1,950	1,964	19,500
1年以内返済予定を除く長期借入債務の残高	¥ 15,019	¥ 14,114	\$ 150,190

2008年3月31日現在における長期借入債務の満期日別内訳は、以下のとおりであります。

3月31日に終了する年度	単位：百万円	単位：千米ドル
2009年	¥ 1,950	\$ 19,500
2010年	2,788	27,880
2011年	4,424	44,240
2012年	1,952	19,520
2013年	3,755	37,550
2014年およびそれ以降	2,100	21,000
合計	¥ 16,969	\$ 169,690

2008年3月31日現在、288百万円(2,880千米ドル)の土地は、短期借入金および長期借入債務の担保に供しております。

当グループは、わが国の商慣習に基づき借入先の銀行に対して預金残高を保有しております。当該預金残高は、法律上または契約上、引き出し制限はありません。

わが国の商慣習において、銀行との契約では、特定の条件において銀行の要求がある場合に追加の担保を差入れることや、銀行が、「期限の到来した借入債務」または「債務不履行などの一定の条件での銀行に対するすべての債務」と預金とを相殺する権利を有することを取り決めております。当社は、追加の担保を要求されたことはありません。

2003年9月22日に、当社は2023年満期ユーロ円貨建転換制限条項付転換社債型転換比率変動新株予約権付社債10,000百万円を発行いたしました。(以下「社債」) 本社は、金利は支払われず、またその新株予約権は社債と切り離して譲渡することはできません。

本社はロンドン証券取引所に上場しており、額面金額5百万円で発行され、それぞれの社債保有者は(それ以前に償還されていない場合)2003年10月22日から2023年9月15日の間の期間、基本転換比率1552.79上限転換比率1976.28とする特定の算式を適用して算出された転換比率で普通株式を発行する新株予約権を行使できます。基本転換価額は各社債の額面金額5百万円を基本転換比率で除して得られる円貨

額です。2007年3月31日における転換価額は2,530円です。本社の転換価額は、株式分割その他何らかの事象を反映した調整を受けることがあります。新株予約権は当社普通株式の終値が直前の四半期の最後の取引日に終了する連続する30取引日のうちいずれかの20取引日において基本転換価額の110%を超える場合に限り使用できます。

新株予約権の行使権は以下の期間中は適用されません。

- (1) 当社の長期負債の格付もしくは本新株予約権付社債の格付が一定条件以下である期間、または本社債に関し格付がなされていない期間もしくは当該格付が停止もしくは撤回されている期間
- (2) 当社が、本社の債権の所持人に対し、当社の選択による本社の債権の繰上償還に係る通知を行った後の期間
- (3) 他社により当社の全株式が取得されるような取引が起こった場合社債保有者は当社に2007年、2011年、2015年および2019年の9月30日に本社の債権の全部または一部を社債額面金額の100%で償還することを請求することが可能です。

当社は2007年9月30日以後、残存する本社の債権の全部(一部は不可)を社債額面金額の100%で償還することが可能です。2006年3月期中に社債が転換され、当社は1,611千株の株式を発行しました。また、2007年10月2日付で額面により全額繰上償還しました。

9. 退職給付制度

当社は2008年3月期において、従業員に対する非拠出型の確定拠出年金制度・退職金前払制度選択制を設けております。子会社は従業員に対する非拠出型の確定拠出年金制度、退職一時金制度、非拠出型の確定給付年金制度、中小企業退職金共済制度を設けております。

通常、従業員の退職給付は退職時の給与と勤続年数等に基づいて計算されます。また、従業員の退職給付は、特定の子会社からの一時金と年金基金からの年金から構成されております。定年退職、死亡退職、早期退職優遇制度による退職を含む会社都合による退職の場合は、従業員は自己都合による退職に比べ多額の支払いを受ける権利を持っております。

当グループは取締役と監査役に退職金制度を設けております。連結子会社では2005年3月期中に役員に対する退職金制度の会計処理を変更しました。

2008年および2007年現在の役員退職慰労引当金は、それぞれ426百万円(4,260千米ドル)および427百万円であります。

取締役および監査役の退任に際して、退職慰労金は株主総会の承認後支払われます。当社は、また、ほとんどすべての従業員を対象とした自動車関連会社グループの厚生年金基金制度に加入しております。年金給付額は、勤続年数と勤続期間の平均給与に基づいており、法律の規制を受けております。同基金は国の厚生年金保険法により規定されている国の代行部分と、加算部分から構成されております。

最も直近の情報の日である2007年3月31日現在、同基金の年金資産残高は7,191百万円(71,910千米ドル)であります。2007年3月31日現在、会社の従業員の給与は、基金全体の給与総額の22.7%でした。

2008年および2007年3月31日現在における従業員の退職給付引当金の内訳は、次のとおりであります。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2008	2007	2008
退職給付債務	¥ 139	¥ 143	\$ 1,390
年金資産	(41)	(40)	(410)
前払年金費用 (Prepaid cost)	4	5	40
計	¥ 102	¥ 108	\$ 1,020

2008年、2007年および2006年3月31日に終了した年度における退職給付費用の内訳は、次のとおりであります。

	単位：百万円			単位：千米ドル
	2008	2007	2006	2008
勤務費用	¥ 26	¥ 22	¥ 67	\$ 260
厚生年金基金掛金	336	324	305	3,360
割増退職金			259	
確定拠出年金掛金等	329	303	265	3,290
退職給付費用	¥ 691	¥ 649	¥ 896	\$ 6,910

10. 純資産

日本企業は、2006年5月1日より新会社法（以下「会社法」）に従っております。財務および会計に影響を及ぼす会社法の重要な変更点は下記のとおりであります。

(a) 剰余金の配当

会社法では、会社は株主総会決議に基づき、期末の配当に加えて事業年度中にいつでも剰余金の配当をすることができます。また、(1)取締役設置会社(2)会計監査人設置会社(3)監査役会設置会社(4)定款の定めにより通常2年である取締役の任期を1年とした会社のすべての要件を満たす会社は、その旨を定款に定めることにより取締役会の決議に基づき事業年度中にいつでも剰余金の配当をすることができます(現物による配当を除く)。当社は、上記の規定にしたがっております。会社法は、会社が特定の制限と追加要件を条件として株主に現物による配当(非現金資産)を分配するのが許されています。

中間配当もまた、定款に定めることにより取締役会の決議に基づき1年に1回支払うことができます。会社法では、配当における分配可能額や自己株式の取得に関して制限を課しています。その制限は、株主に対する分配可能額として定義されていますが、配当後の純資産の額は少な

くとも300万円以上に維持される必要があります。

(b) 資本金、準備金、剰余金の増減および振替

会社法では配当金の額の10%を、利益準備金と資本剰余金の合計が資本金の25%になるまで、利益準備金(利益剰余金の部)または資本準備金(資本剰余金の部)として積み立てることを要求しています。会社法では、資本準備金と利益準備金の合計額に対して限度額の制限はありません。会社法ではまた、株主総会決議に基づき一定の要件のもとで、資本金、利益準備金、資本準備金、その他資本剰余金、その他利益剰余金については、勘定間で振替えられることを規定しています。

(c) 自己株式および自己新株予約権

会社法では、取締役会決議に基づく自己株式の取得および処分について規定しています。自己株式の取得価額は、一定の方式で決定された株主に対する分配可能額を超えることができません。

以前、負債として表示されていた新株予約権は、会社法のもとでは純資産の部に独立表記されます。会社法はまた、会社は自己新株予約権や自己株式を取得できることを規定しています。自己新株予約権は純資産の部に独立表記されるかまたは新株予約権から直接控除されます。

11. 売上

当グループは、直接、国内の顧客に、またはフランチャイズ契約を結んだ関係会社を含めたフランチャイジーに自動車関連用品等を販売しております。

2008年、2007年および2006年3月31日に終了した年度のフランチャイジーに対する売上高は、それぞれ連結売上高のおおよそ54%、57%および58%であります。

12. 販売費及び一般管理費

2008年、2007年および2006年3月31日に終了した年度における「販売費及び一般管理費」の主な内訳は、次のとおりであります。

	単位：百万円			単位：千米ドル
	2008	2007	2006	2008
従業員給料手当	¥ 26,168	¥ 22,452	¥ 22,032	\$ 261,680
退職給付費用	691	650	636	6,910
地代家賃	8,915	6,233	6,079	89,150
減価償却費	4,821	3,761	3,660	48,210
貸倒引当金繰入額	268	106	177	2,680

13. 法人税等

当社および国内子会社に適用される法人税等には、法人税、地方税があり、2008年、2007年および2006年3月31日に終了した各年度における法定実効税率は41%であります。

2008年および2007年3月31日現在の繰延税金資産および繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳は、次のとおりであります。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2008	2007	2008
繰延税金資産:			
受取債権	¥ 92	¥ 59	\$ 920
未払事業税	203	290	2,030
未払賞与	296	286	2,960
たな卸資産	1,030	1,062	10,300
固定資産	4,655	4,389	46,550
退職給付引当金	170	171	1,700
事業再構築引当金	11	87	110
投資その他の資産	2,215	325	22,150
未払金	300	548	3,000
繰越欠損金	4,653	3,785	46,530
その他有価証券評価差額金	417		4,170
その他	742	696	7,420
評価性引当額	(5,663)	(4,819)	(56,630)
繰延税金資産合計	9,121	6,879	91,210
繰延税金負債:			
固定資産	881	880	8,810
持分法適用会社の留保利益	239	260	2,390
その他有価証券評価差額金		1,286	
その他	95	27	950
繰延税金負債合計	1,215	2,453	12,150
繰延税金資産の純額	¥ 7,906	¥ 4,426	\$ 79,060

2008年、2007年および2006年3月31日に終了した各年度における法定実効税率と連結損益計算書に反映された税率との主な差異は、次のとおりであります。

	2008	2007	2006
法定実効税率	41.0%	41.0%	41.0%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6	0.5	0.6
住民税均等割等	1.5	0.4	0.5
評価性引当額の変更	21.0	5.0	0.9
のれん償却額	3.6		0.4
その他	0.4	(1.4)	(0.1)
連結損益計算書に反映された税率	69.1%	45.5%	43.3%

2008年3月31日現在、一部子会社において税務上の繰越欠損金が10,451百万円(104,510千米ドル)生じております。この繰越欠損金は、繰越可能期間内においてそれらの子会社が課税所得を計上した場合、それぞれの連結子会社の課税所得から控除することが可能であります。繰越可能期間別の繰越欠損金残高は、次のとおりであります。

3月31日に終了する年度	単位：百万円	単位：千米ドル
2009年	¥ 129	\$ 1,290
2010年	1,031	10,310
2011年	1,313	13,130
2012年	1,293	12,930
2013年	184	1,840
2014年	593	5,930
2015年およびそれ以降	5,908	59,080
合計	¥ 10,451	\$ 104,510

14. リース取引

当社は一部の機械装置、コンピューター、事務所、その他の資産をリース賃借しております。

2008年、2007年および2006年3月31日に終了した年度のリース料の総額は、それぞれ9,470百万円(94,700千米ドル)、6,842百万円および6,687百万円であります。その金額には、ファイナンスリース契約のリース料がそれぞれ142百万円(1,420千米ドル)、199百万円および

220百万円含まれております。

リース物件の所有権が借主に移転しないファイナンスリース取引を資産計上した場合における取得価額相当額、減価償却累計額相当額、未経過リース料期末残高相当額、減価償却費相当額および支払利息相当額は、次のとおりであります。

	2008年3月31日現在 単位：百万円				2007年3月31日現在 単位：百万円			
	機器	備品	その他	計	機器	備品	その他	計
取得価額相当額	¥ 102	¥ 314	¥ 30	¥ 446	¥ 417	¥ 427	¥ 30	¥ 874
減価償却累計額相当額	41	247	27	315	324	281	22	627
期末残高相当額	¥ 61	¥ 67	¥ 3	¥ 131	¥ 93	¥ 146	¥ 8	¥ 247

	2008年3月31日現在 単位：千米ドル			
	機器	備品	その他	計
取得価額相当額	\$ 1,020	\$ 3,140	\$ 300	\$ 4,460
減価償却累計額相当額	410	2,470	270	3,150
期末残高相当額	\$ 610	\$ 670	\$ 30	\$ 1,310

未経過リース料期末残高相当額

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2008	2007	2008
1年内	¥ 68	¥ 134	\$ 680
1年超	73	127	730
計	¥ 141	¥ 261	\$ 1,410

減価償却費相当額および支払利息相当額

	単位：百万円			単位：千米ドル
	2008	2007	2006	2008
減価償却費相当額	¥ 131	¥ 176	¥ 205	\$ 1,310
支払利息相当額	8	12	13	80
計	¥ 139	¥ 188	¥ 218	\$ 1,390

減価償却費相当額は定額法により、支払利息相当額は利息法によって計算されており、いずれも連結損益計算書には反映されておりません。2008年および2007年3月31日現在の解約不能のオペレーティング・リースに基づく最低限の支払額は、次のとおりであります。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2008	2007	2008
1年内	¥ 55	¥ 79	\$ 550
1年超	171	458	1,710
計	¥ 226	¥ 537	\$ 2,260

15. デリバティブ取引

当グループは、一部の債権債務の為替変動リスクや金利の変動リスクを管理するため、為替オプション通貨スワップ契約および金利スワップ契約を締結しております。

すべてのデリバティブ取引は為替および金利の変動リスクをヘッジするために行われており、従って、これらデリバティブ取引の市場リスクは、ヘッジ対象資産または負債の価値の変動と基本的に相殺されます。

当グループが行っているデリバティブ取引は、信用度の高い金融機関

を取引相手としており、相手方の債務不履行による損失の発生は予想しておりません。

デリバティブ取引については、取引権限および取引限度額等を定めた当グループ各社の社内ルールに従って実施しております。

当社は2008年および2007年3月期現在、以下の未決済デリバティブ取引があります。

	単位：百万円		
	2008	2007	2006
通貨スワップ取引	¥ 2,817	¥ (144)	¥ (144)
通貨スワップ取引	¥ 3,177	¥ (11)	¥ (11)

	単位：千米ドル		
	2008	2007	2006
通貨スワップ取引	\$ 28,170	\$ (1,440)	\$ (1,440)

2008年および2007年3月期において、ヘッジ会計が適用されている金利スワップ契約は時価情報の開示から除外しております。

上記の表に示しているデリバティブの契約金額および未実現損益の金額は、連結グループにおいて取引された額を表示しておらず、当社がさらされている信用リスクおよび市場リスクについては測定しておりません。

16. 1株当たり利益

2008年、2007年および2006年3月31日に終了した年度における1株当たり利益および潜在株式調整後1株当たり利益は、次のとおりであります。

	単位：百万円	単位：千株	円	米ドル
2008年3月31日	当期純利益	加重平均発行済普通株式数	1株当たり利益	
1株当たり利益:				
普通株主の利用可能な当期純利益	¥ 1,467	38,231	¥ 38.37	\$ 0.38
希薄化による影響		48		
潜在株式調整後当期純利益	¥ 1,467	38,279	¥ 38.33	\$ 0.38
	単位：百万円	単位：千株	円	
2007年3月31日	当期純利益	加重平均発行済普通株式数	1株当たり利益	
1株当たり利益:				
普通株主の利用可能な当期純利益	¥ 9,165	38,347	¥ 239.01	
希薄化による影響		107		
潜在株式調整後当期純利益	¥ 9,165	38,454	¥ 238.34	
	単位：百万円	単位：千株	円	
2006年3月31日	当期純利益	加重平均発行済普通株式数	1株当たり利益	
1株当たり利益:				
当期純利益	¥ 7,861			
取締役および監査役に対する賞与	128			
普通株主に帰属する当期純利益	7,733	36,758	¥ 210.36	
希薄化による影響		2,184		
潜在株式調整後当期純利益	¥ 7,733	38,942	¥ 198.57	

17. セグメント情報

A. 事業の種類別セグメント情報

当グループは、カー用品の販売を主事業としております。2008年、2007年および2006年3月31日に終了した年度およびそれぞれの期末時点におけるこのカー用品の販売事業の売上高および資産の金額が連結売上高および総資産の金額のいずれも90%超となっております。このため事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

B. 所在地別セグメント情報

2007年および2006年3月31日に終了した年度およびそれぞれの期末時点における本邦の売上高および資産の金額が、連結売上高および総資産の金額のいずれも90%超となっております。このため所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

2008年3月31日に終了した年度の所在地別セグメント情報は以下のとおりです。

	単位：百万円						
	日本	北米	欧州	アジア	計	消去又は全社	連結
2008年3月31日に終了した事業年度							
売上高及び営業利益（損失）							
外部顧客に対する売上高	¥ 238,269	¥ 15,733	¥ 8,612	¥ 3,816	¥ 266,430		¥ 266,430
セグメント間の内部売上高	454			143	597	¥ (597)	
計	238,723	15,733	8,612	3,959	267,027	(597)	266,430
営業費用	228,426	18,120	9,440	4,104	260,090	(597)	259,493
営業利益（損失）	10,297	(2,387)	(828)	(145)	6,937		6,937
資産	¥ 195,843	¥ 8,779	¥ 8,359	¥ 2,445	¥ 215,426	¥ 18,700	¥ 234,126

	単位：千米ドル						
	日本	北米	欧州	アジア	計	消去又は全社	連結
2008年3月31日に終了した事業年度							
売上高及び営業利益（損失）							
外部顧客に対する売上高	\$ 2,382,690	\$ 157,330	\$ 86,120	\$ 38,160	\$ 2,664,300		\$ 2,664,300
セグメント間の内部売上高	4,540			1,430	5,970	\$ (5,970)	
計	2,387,230	157,330	86,120	39,590	2,670,270	(5,970)	2,664,300
営業費用	2,284,260	181,200	94,400	41,040	2,600,900	(5,970)	2,594,930
営業利益（損失）	102,970	(23,870)	(8,280)	(1,450)	69,370		69,370
資産	\$ 1,958,430	\$ 87,790	\$ 83,590	\$ 24,450	\$ 2,154,260	\$ 187,000	\$ 2,341,260

1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 - (1) 北 米……米国
 - (2) 欧 州……フランス
 - (3) アジア……中国、台湾、タイ、シンガポール
3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は36,643百万円で、その主なものは、親会社での余資運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）および管理部門にかかる資産等であります。

C. 海外売上高

2006年および2007年3月31日に終了した年度の海外売上高は、連結売上高の10%未満となっているため、海外売上高の記載を省略しております。2008年3月31日に終了した年度の海外売上高は以下のとおりです。

2008年3月31日に終了した事業年度	単位：百万円				単位：千米ドル
	北米	欧州	アジア	計	計
海外売上高	¥ 15,734	¥ 8,612	¥ 3,125	¥ 27,471	\$ 274,710
連結売上高				266,430	2,664,300
連結売上高に占める海外売上高の割合	5.9%	3.2%	1.2%	10.3%	

海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

18. 企業結合

2007年5月2日、連結子会社であるオートボックスストラウスはカー用品、アクセサリ、点検サービス小売事業をR&S PARTS AND SERVICE, INCおよび1945 Route 23 Associates, Incから譲受けました。この譲受けは北米での私達の事業基盤を拡大させました。当社はこの企業結合をパーチェス法により処理致しました。譲受けの額は48,167千米ドルでした。

譲受け総額は個々の評価に基づいて、資産と負債に振り分けられています。他に無形固定資産に配分された額が21,924千米ドルであります。

企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の額並びにその主な内訳

単位：千米ドル	
流動資産	\$ 26,653
固定資産	39,307
合計	65,960
流動負債	(16,165)
固定負債	(1,628)
合計	(17,793)
譲受け資産	\$ 48,167

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

単位：百万円	
売上高	¥ 1,358
営業利益	(197)
経常利益	(167)
当期純利益	(168)

19. 後発事象

a. 2008年6月26日開催の定時株主総会により、2008年3月31日現在の剰余金を、以下のように処分することが承認されました。

3月31日に終了する年度	単位：百万円	1ドル=100円 単位：千米ドル
1株あたり70円（0.7米ドル）の期末配当金	¥ 2,676	\$ 26,760

b. 2008年5月15日開催の取締役会において、当社普通株式800,000株、取得価額の総額2,800百万円（28,000千米ドル）を上限として自己株式を取得する旨の決議をいたしました。当社は2008年6月27日までに778,500株、総額2,453百万円（24,530千米ドル）の当社株式を取得しております。

和文アニュアルレポートの作成および監査上の位置付けについて

当社では、海外読者の便宜を目的として当社の事業ならびに財務内容を記載した英文アニュアルレポートを提供しておりますが、開示上の公平性および充実化の観点から、英文アニュアルレポートを和訳した和文アニュアルレポートを皆様に提供しております。

なお、和文アニュアルレポートの連結財務諸表につきましては、監査済み英文連結財務諸表の和訳を掲載しており、和訳された英文連結財務諸表の日本語の記載自体は監査法人トーマツの監査対象となっております。従いまして、和文アニュアルレポートの監査報告書は英文が正文であり、日本語の監査証明はその和訳であります。

独立監査人の監査報告書

株式会社オートボックスセブン

取締役会及び株主各位

当監査法人は、いずれも日本円で表示された株式会社オートボックスセブン及び連結子会社の、2008年3月31日及び2007年3月31日現在の連結貸借対照表並びに2008年3月31日をもって終了した3年間の各連結会計年度の連結損益計算書、連結株主持分計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について監査した。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に意見を表明することにある。

当監査法人は、日本において一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠して監査を行った。監査基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

監査の結果、当監査法人は、上記の連結財務諸表は日本において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しており、よって株式会社オートボックスセブン及び連結子会社の2008年3月31日及び2007年3月31日現在の財政状態並びに2008年3月31日をもって終了した3年間の各連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

注記2.Bに述べられているように、連結財務諸表は企業結合に対する新会計基準に準拠して作成されている。

当監査法人は、日本円金額から米ドル金額への換算についても監査を行った。当監査法人は、換算は注記1に記載されている基準に準拠して行われているものと認める。これら米ドル金額は、日本国外の読者の便宜のために表示されている。

デロイト トウシュ トーマツ

日本 東京

2008年6月26日



株式会社オートバックスセブン

〒135-8717 東京都江東区豊洲5-6-52 NBF豊洲キャナルフロント
<http://www.autobacs.co.jp/>